

平成 17 年国勢調査第 1 次基本集計結果の概要

平成 17 年 10 月 1 日現在で実施された平成 17 年国勢調査の第 1 次基本集計結果が公表されましたので、その概要を紹介します。なお、今回の結果数値は確定数であり、先に公表済みの要計表による世帯数・人口（速報値）とは異なっておりますので、注意してください。

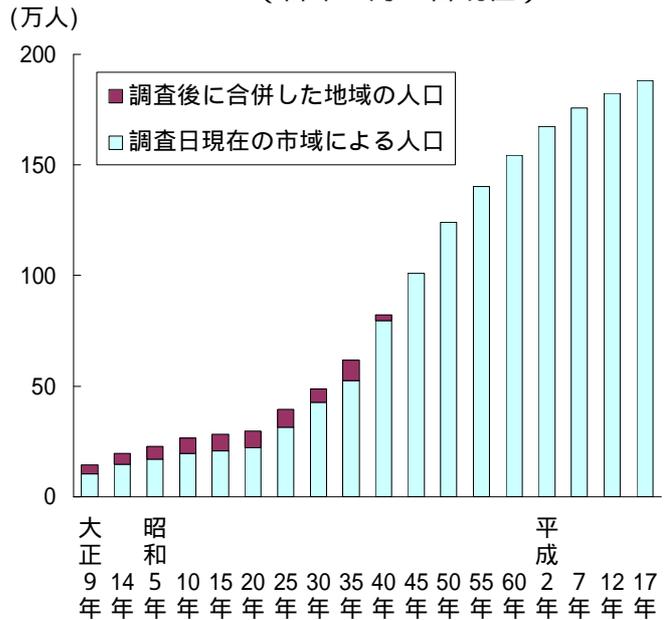
1 札幌市の人口

平成 17 年 10 月 1 日現在の札幌市の人口は 1,880,863 人

平成 17 年 10 月 1 日現在の札幌市の人口は 1,880,863 人で、前回調査の 12 年（1,822,368 人）に比べて 58,495 人増加（3.2%増）したが、増加数及び増加率ともに戦後最低となった。

また、北海道の人口は 5,627,737 人で、12 年（5,683,062 人）に比べて 55,325 人の減少（1.0%減）となっており、札幌市の人口の対全道シェア（北海道に占める札幌市の人口の割合）は 33.4%と 3分の 1 を占めている。

第 1 図 札幌市の人口の推移
(各年 10 月 1 日現在)



注：第 1 表参照。
<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第 1 表 札幌市の人口及び対全道シェアの推移

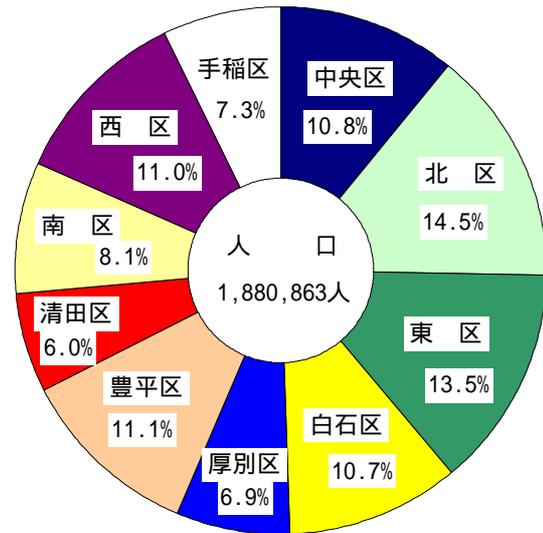
年次	札幌市				北海道の人口 (B)	対全道シェア (%) (A)/(B)
	調査日現在の市域 による人口 (A)	現市域による 組替人口	調査日現在の市域			
			増加数	増加率 (%)		
大正 9 年	102,580	144,630	-	-	2,359,183	4.3
14 年	145,065	194,726	42,485	41.4	2,498,679	5.8
昭和 5 年	168,576	227,755	23,511	16.2	2,812,335	6.0
10 年	196,541	264,304	27,965	16.6	3,068,282	6.4
15 年	206,103	281,758	9,562	4.9	3,272,718	6.3
20 年 1)	220,139	296,053	14,036	6.8	3,518,389	6.3
25 年	313,850	393,756	93,711	42.6	4,295,567	7.3
30 年	426,620	487,391	112,770	35.9	4,773,087	8.9
35 年	523,839	615,628	97,219	22.8	5,039,206	10.4
40 年	794,908	821,217	271,069	51.7	5,171,800	15.4
45 年	1,010,123	1,010,123	215,215	27.1	5,184,287	19.5
50 年	1,240,613	1,240,613	230,490	22.8	5,338,206	23.2
55 年	1,401,757	1,401,757	161,144	13.0	5,575,989	25.1
60 年	1,542,979	1,542,979	141,222	10.1	5,679,439	27.2
平成 2 年	1,671,742	1,671,742	128,763	8.3	5,643,647	29.6
7 年	1,757,025	1,757,025	85,283	5.1	5,692,321	30.9
12 年	1,822,368	1,822,368	65,343	3.7	5,683,062	32.1
17 年	1,880,863	1,880,863	58,495	3.2	5,627,737	33.4

注：1) 人口調査（11月 1 日）の数値である。
<資料> 総務省統計局「国勢調査」

2 区別の人口

区別では、北区が272,877人で最も多い
平成17年10月1日現在の区別の人口をみると、北区が272,877人で全市(1,880,863人)の14.5%を占めて最も多く、以下、東区が253,996人(13.5%)、豊平区が209,428人(11.1%)、西区が207,329人(11.0%)、中央区が202,801人(10.8%)、白石区が201,307人(10.7%)、南区が153,021人(8.1%)、手稲区が137,601人(7.3%)、厚別区が129,720人(6.9%)、清田区が112,783人(6.0%)の順となっている。12年と17年の順位を比べると、中央区は、12年は6番目だったが、17年には白石区を抜いて5番目となった。

第2図 区別人口の割合(平成17年10月1日現在)



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

平成12~17年の人口増加数は、中央区が2万人を超えて最も増加し、南区は10区中唯一の減少
平成12~17年の増加状況をみると、中央区が21,418人の増加(11.8%増)と2万人を超えて最も多く増加しており、次いで、北区が12,763人の増加(4.9%増)と1万人を超える増加となっている。以下、西区が7,944人の増加(4.0%増)、東区が5,046人の増加(2.0%増)、豊平区が4,728人の増加(2.3%増)、白石区が4,084人の増加(2.1%増)、清田区が2,681人の増加(2.4%増)、厚別区が2,002人の増加(1.6%増)、手稲区が1,595人の増加(1.2%増)となっているが、南区は3,766人の減少(2.4%減)で10区中唯一の減少となっている。

第2表 区別人口の推移

区	各年10月1日現在									
	人口 1)				増加数			増加率 (%)		
	平成2年	7年	12年	17年	2~7年	7~12年	12~17年	2~7年	7~12年	12~17年
全市	1,671,742	1,757,025	1,822,368	1,880,863	85,283	65,343	58,495	5.1	3.7	3.2
中央区	179,184	173,358	181,383	202,801	5,826	8,025	21,418	3.3	4.6	11.8
北区	230,918	251,419	260,114	272,877	20,501	8,695	12,763	8.9	3.5	4.9
東区	232,999	241,319	248,950	253,996	8,320	7,631	5,046	3.6	3.2	2.0
白石区	188,043	192,102	197,223	201,307	4,059	5,121	4,084	2.2	2.7	2.1
厚別区	112,623	122,738	127,718	129,720	10,115	4,980	2,002	9.0	4.1	1.6
豊平区	195,907	196,126	204,700	209,428	219	8,574	4,728	0.1	4.4	2.3
清田区	81,894	100,521	110,102	112,783	18,627	9,581	2,681	22.7	9.5	2.4
南区	148,393	155,650	156,787	153,021	7,257	1,137	3,766	4.9	0.7	2.4
西区	190,807	194,308	199,385	207,329	3,501	5,077	7,944	1.8	2.6	4.0
手稲区	110,974	129,484	136,006	137,601	18,510	6,522	1,595	16.7	5.0	1.2

注：1) 内の数字は、10区中の順位である。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

3 人口集中地区

人口集中地区は227.50km²で、12年に比べてわずかに拡大

平成17年10月1日現在の札幌市の人口集中地区の面積は227.50km²で、総面積(1,121.12km²)の20.3%と2割程度となっており、12年(226.26km²)に比べると1.24km²の拡大とわずかな拡大となった。

また、人口集中地区の人口密度は7,966人/km²で、12年(7,777人/km²)に比べると189人/km²上昇している。

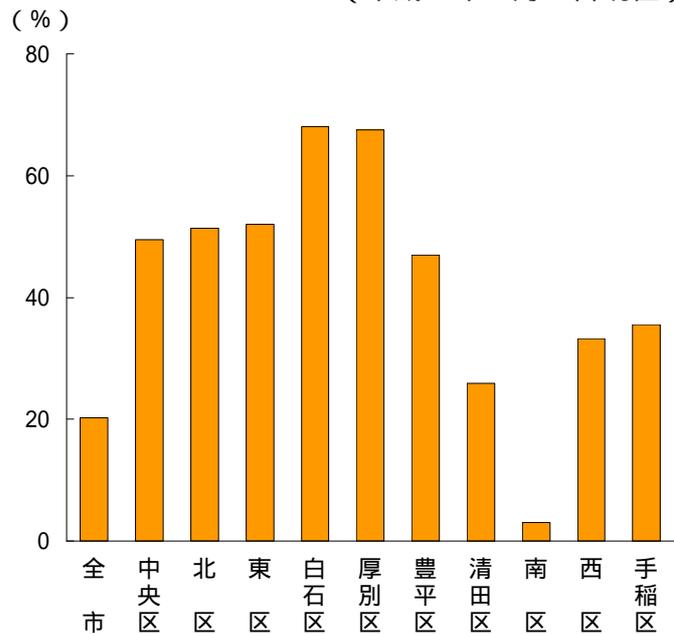
白石区と厚別区は人口集中地区が区域の3分の2以上を占める

人口集中地区の面積の各区面積に占める割合をみると、白石区が68.1%、厚別区が67.6%と、この2区で人口集中地区

が区域の3分の2以上を占めている。以下、東区が52.0%、北区が51.4%、中央区が49.5%、豊平区が47.0%、手稲区が35.5%、西区が33.3%、清田区が25.9%、南区が3.0%の順となっている。南区が極端に低いのは、区域の多くの部分を広大な山林などが占めているためである。

また、人口集中地区の人口密度をみると、豊平区が9,582人/km²で最も高く、以下、中央区が8,717人/km²、白石区が8,378人/km²、東区が8,358人/km²などと続き、手稲区が6,548人/km²で最も低くなっている。

第3図 区別各区面積に占める人口集中地区の割合
(平成17年10月1日現在)



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第3表 人口集中地区面積、人口及び人口密度の推移

年次及び区	各年10月1日現在							
	面積 (km ²)		人口		人口密度 (人/km ²)		全区域に占める人口集中地区の割合 (%)	
	全区域	人口集中地区	全区域	人口集中地区	全区域	人口集中地区	面積	人口
昭和55年	1,121.12	164.00	1,401,757	1,265,054	1,250	7,714	14.6	90.2
60年	1,121.12	176.90	1,542,979	1,398,008	1,376	7,903	15.8	90.6
平成2年	1,121.12	202.40	1,671,742	1,570,733	1,491	7,761	18.1	94.0
7年	1,121.12	219.50	1,757,025	1,690,762	1,567	7,705	19.6	96.2
12年	1,121.12	226.26	1,822,368	1,759,684	1,625	7,777	20.2	96.6
17年	1,121.12	227.50	1,880,863	1,812,362	1,678	7,966	20.3	96.4
中央区	46.42	22.99	202,801	200,393	4,369	8,717	49.5	98.8
北区	63.48	32.63	272,877	254,692	4,299	7,805	51.4	93.3
東区	57.13	29.69	253,996	248,145	4,446	8,358	52.0	97.7
白石区	34.58	23.56	201,307	197,396	5,821	8,378	68.1	98.1
厚別区	24.38	16.47	129,720	127,846	5,321	7,762	67.6	98.6
豊平区	46.35	21.78	209,428	208,705	4,518	9,582	47.0	99.7
清田区	59.70	15.47	112,783	105,046	1,889	6,790	25.9	93.1
南区	657.23	19.76	153,021	132,778	233	6,720	3.0	86.8
西区	74.93	24.92	207,329	204,898	2,767	8,222	33.3	98.8
手稲区	56.92	20.23	137,601	132,463	2,417	6,548	35.5	96.3

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

4 男女別人口

性比は89.6で、国勢調査開始以来最も低い

平成17年10月1日現在の札幌市の人口を男女別にみると、男が889,054人、女が991,809人で、女が102,755人上回っている。12年に比べると、男は20,171人の増加(2.3%増)、女は38,324人の増加(4.0%増)となった。

また、性比(女100人に対する男の数)は89.6で、12年(91.1)に比べて、1.5ポイント低下し、90を割って国勢調査開始以来最も低くなっている。

5 年齢別人口

「15歳未満人口」は14,319人の減少、「65歳以上人口」は62,650人の増加

平成17年10月1日現在の札幌市の人口を年齢(3区分)別にみると、「15歳未満人口」は234,086人(総人口の12.4%)、「15~64歳人口」は1,318,478人(70.1%)、「65歳以上人口」は325,401人(17.3%)となっている。12年に比べると、「15歳未満人口」は14,319人の減少(5.8%減)、「15~64歳人口」は32,155人の増加(2.5%増)、「65歳以上人口」は62,650人の増加(23.8%増)となっている。

年齢(3区分)別の割合を12年と比べると、「15歳未満人口」は1.2ポイントの低下、「15~64歳人口」は0.5ポイントの低下となっているが、「65歳以上人口」では2.9ポイントの上昇となっており、少子・高齢化が一層進行している。

また、平均年齢は42.3歳で、12年(40.1歳)に比べて2.2歳上昇している。

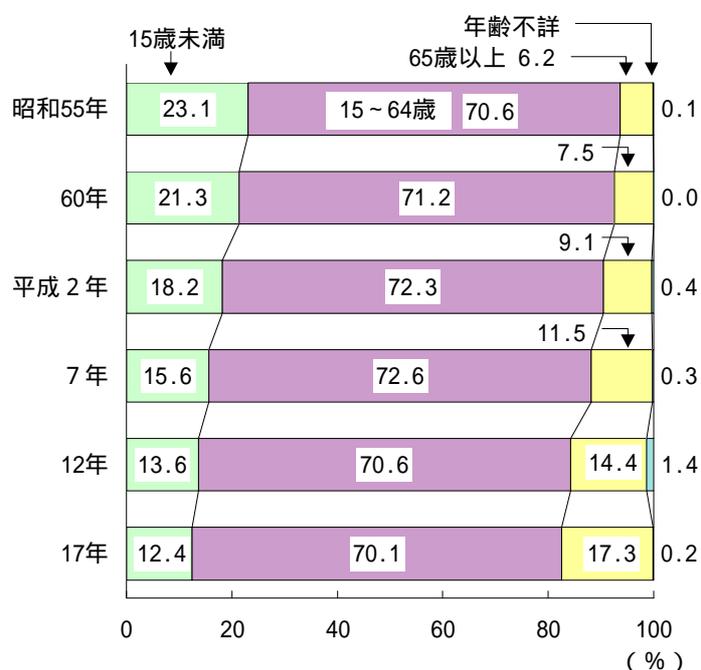
年齢構造を人口ピラミッドでみると、17年は2つのベビーブーム世代及び20歳前後の3つを山とした形となっている。昭和55年と比べると、出生率の低下により低年齢層の人口が少なく、平均寿命が延びたため高年齢層の人口が多くなっている。

第4表 男女別人口の推移

年次	人 口			性 比 (女 = 100)
	総 数	男	女	
昭和55年	1,401,757	691,057	710,700	97.2
60年	1,542,979	753,216	789,763	95.4
平成 2年	1,671,742	809,185	862,557	93.8
7年	1,757,025	843,170	913,855	92.3
12年	1,822,368	868,883	953,485	91.1
17年	1,880,863	889,054	991,809	89.6

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第4図 年齢(3区分)別割合の推移
(各年10月1日現在)



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

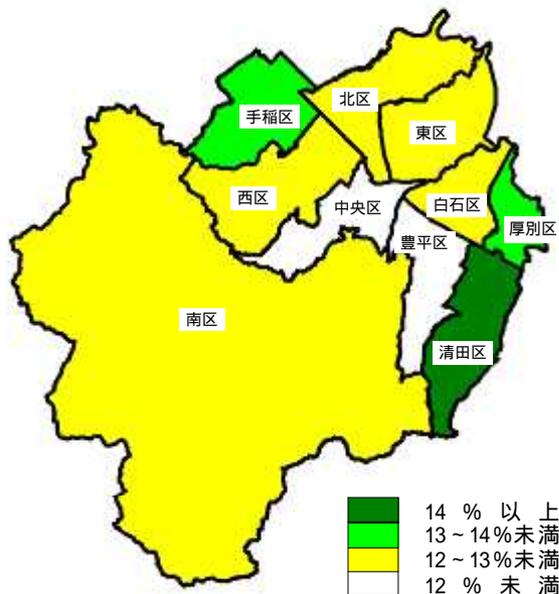
「65歳以上人口」の割合は南区が10区中唯一2割を超えている

年齢（3区分）別人口の割合を区別にみると、「15歳未満人口」が人口総数に占める割合は最清田区が14.7%で最も高く、以下、厚別区が13.4%、手稲区が13.3%、東区が12.9%などと続き、中央区が10.4%で最も低くなっている。

これに対し、「65歳以上人口」の割合は南区が20.6%で10区中唯一2割を超えて最も高く、以下、西区が18.1%、厚別区及び手稲区が17.7%などと続き、清田区が15.8%で最も低くなっている。

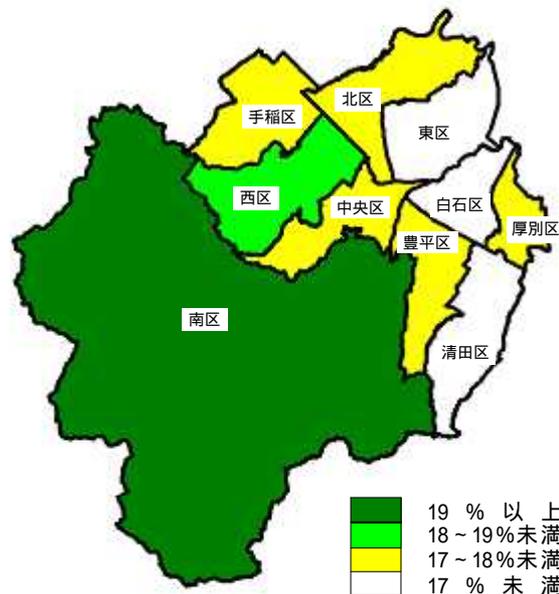
各区の「15歳未満人口」の割合と「65歳以上人口」の割合を比較してみると、すべての区で「65歳以上人口」の割合が「15歳未満人口」の割合を上回っており、その差は南区が8.6ポイントで最も大きく、以下、中央区が6.9ポイント、豊平区が5.6ポイント、西区が5.4ポイントなどと続き、清田区が1.1ポイントで最も小さくなっている。

第6図 区別15歳未満人口の割合
(平成17年10月1日現在)



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第7図 区別65歳以上人口の割合
(平成17年10月1日現在)



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第6表 区、年齢（3区分）別人口

区	人 口					割 合 (%)				
	総 数 1)	15歳未満	15~64歳	65歳以上	75歳以上	総 数 1)	15歳未満	15~64歳	65歳以上	75歳以上
全 市	1,880,863	234,086	1,318,478	325,401	142,224	100.0	12.4	70.1	17.3	7.6
中 央 区	202,801	21,175	144,204	35,156	16,496	100.0	10.4	71.1	17.3	8.1
北 区	272,877	34,665	191,809	46,357	20,047	100.0	12.7	70.3	17.0	7.3
東 区	253,996	32,787	179,911	41,129	17,888	100.0	12.9	70.8	16.2	7.0
白 石 区	201,307	24,257	144,430	32,567	13,769	100.0	12.0	71.7	16.2	6.8
厚 別 区	129,720	17,330	89,092	23,010	9,488	100.0	13.4	68.7	17.7	7.3
豊 平 区	209,428	24,344	149,055	36,026	15,504	100.0	11.6	71.2	17.2	7.4
清 田 区	112,783	16,567	78,439	17,777	7,726	100.0	14.7	69.5	15.8	6.9
南 区	153,021	18,414	103,066	31,541	13,752	100.0	12.0	67.4	20.6	9.0
西 区	207,329	26,284	143,531	37,510	16,110	100.0	12.7	69.2	18.1	7.8
手 稲 区	137,601	18,263	94,941	24,328	11,444	100.0	13.3	69.0	17.7	8.3

注：1) 年齢「不詳」を含む。

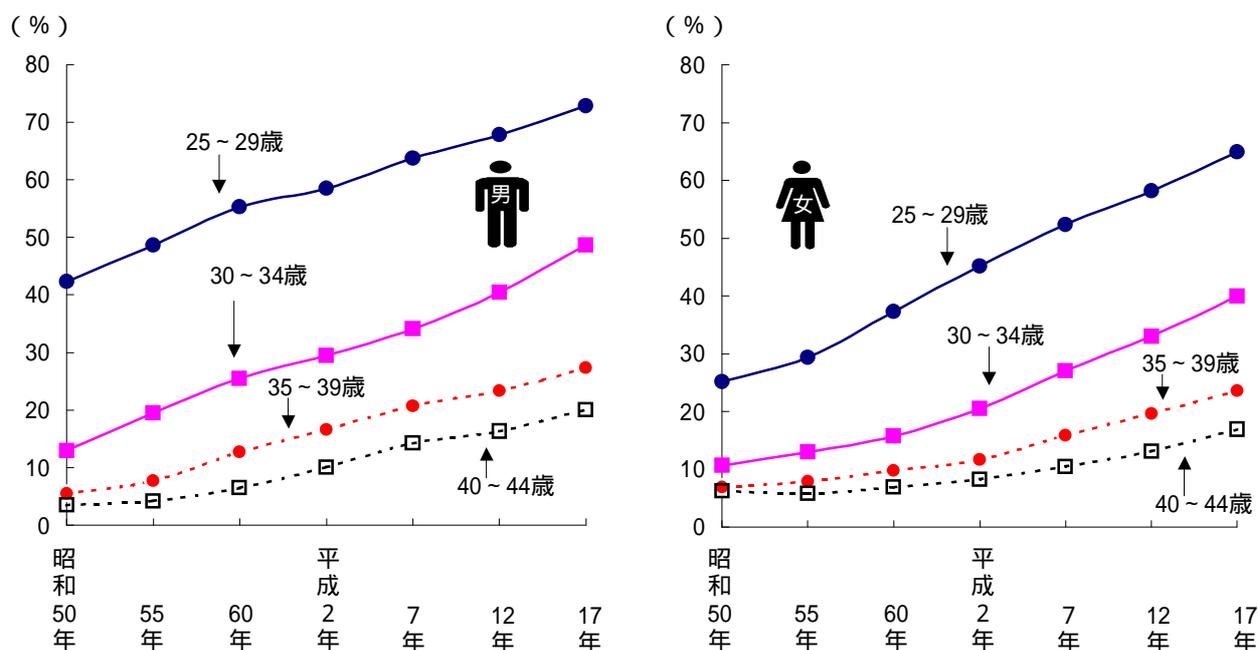
<資料> 総務省統計局「国勢調査」

6 配偶関係

男女とも25～34歳の未婚率は大きく上昇

平成17年10月1日現在の15歳以上人口の配偶関係を男女別にみると、男は15歳以上人口のうち、「未婚」が255,620人（未婚率33.3%）、「有配偶」が446,976人（有配偶率58.2%）、「死別」が17,745人（死別率2.3%）、「離別」が28,266人（離別率3.7%）となっている。女は「未婚」が246,945人（未婚率28.2%）、「有配偶」が456,789人（有配偶率52.2%）、「死別」が95,094人（死別率10.9%）、「離別」が57,831人（離別率6.6%）となっている。

第8図 年齢（5歳階級）、男女別未婚率の推移（各年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第7表 配偶関係、男女別15歳以上人口の推移

各年10月1日現在

年次	男					女				
	総数1)	未婚	有配偶	死別	離別	総数1)	未婚	有配偶	死別	離別
15歳以上人口										
昭和50年	464,788	147,888	303,443	7,800	5,498	483,915	125,833	301,306	44,014	12,640
55年	523,976	163,203	342,512	9,019	8,553	552,513	140,144	343,238	50,325	18,167
60年	584,394	185,541	374,747	10,803	12,545	628,761	164,812	376,404	60,204	26,680
平成2年	649,789	213,546	404,447	12,287	15,471	711,690	198,058	408,979	67,899	32,574
7年	699,950	236,258	424,750	14,192	18,588	778,923	225,294	431,640	78,421	39,023
12年	726,798	239,223	439,200	15,305	23,097	822,276	232,153	446,903	84,426	47,488
17年	768,633	255,620	446,976	17,745	28,266	875,246	246,945	456,789	95,094	57,831
割合 (%)										
昭和50年	100.0	31.8	65.3	1.7	1.2	100.0	26.0	62.3	9.1	2.6
55年	100.0	31.1	65.4	1.7	1.6	100.0	25.4	62.1	9.1	3.3
60年	100.0	31.7	64.1	1.8	2.1	100.0	26.2	59.9	9.6	4.2
平成2年	100.0	32.9	62.2	1.9	2.4	100.0	27.8	57.5	9.5	4.6
7年	100.0	33.8	60.7	2.0	2.7	100.0	28.9	55.4	10.1	5.0
12年	100.0	32.9	60.4	2.1	3.2	100.0	28.2	54.3	10.3	5.8
17年	100.0	33.3	58.2	2.3	3.7	100.0	28.2	52.2	10.9	6.6

注：1) 配偶関係「不詳」を含む。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

年齢（5歳階級）別に「未婚率」をみると、男女ともにほとんどの年齢階級で上昇しており、特に25～34歳で大きく上昇している。男は「25～29歳」が72.8%で、12年（67.8%）に比べて5.0ポイント上昇しており、「30～34歳」が48.6%で、12年（40.5%）に比べて8.1ポイント上昇している。女は、「25～29歳」が64.9%で、12年（58.2%）に比べて6.7ポイント上昇しており、「30～34歳」が40.0%で、12年（33.1%）に比べて6.9ポイント上昇している。

第8表 年齢（5歳階級）、男女別15歳以上人口の配偶関係別割合

配偶関係「不詳」があるため、各項目の合計は100%とならない。

(単位 %)		各年10月1日現在											
		未婚率			有配偶率			死別率			離別率		
年齢	(5歳階級)	平成7年	12年	17年	7年	12年	17年	7年	12年	17年	7年	12年	17年
男													
総数		33.8	32.9	33.3	60.7	60.4	58.2	2.0	2.1	2.3	2.7	3.2	3.7
15～19歳		99.3	99.5	99.6	0.3	0.5	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20～24		92.3	93.1	94.9	6.8	6.7	4.8	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	0.2
25～29		63.7	67.8	72.8	34.5	31.0	26.2	0.0	0.0	0.0	0.8	1.1	0.9
30～34		34.1	40.5	48.6	63.0	56.9	49.0	0.1	0.1	0.1	1.9	2.5	2.2
35～39		20.7	23.3	27.3	75.7	70.9	61.9	0.1	0.2	0.1	2.7	3.4	3.5
40～44		14.3	16.4	20.0	80.7	77.5	69.5	0.4	0.3	0.3	3.7	4.0	4.8
45～49		9.5	12.4	15.3	84.2	80.2	74.9	0.6	0.7	0.5	4.6	4.9	5.3
50～54		5.7	8.2	11.8	86.4	83.2	77.1	1.4	1.1	1.1	5.3	5.6	6.2
55～59		3.9	4.9	7.9	87.6	85.6	80.6	2.2	1.9	1.7	5.0	5.8	6.5
60～64		2.5	3.1	4.7	88.1	86.7	83.4	3.6	3.2	2.9	4.4	5.3	6.3
65～69		1.6	2.0	2.9	88.4	86.4	84.3	5.4	5.1	4.6	3.2	4.4	5.7
70～74		1.2	1.3	1.9	87.5	85.7	84.4	8.7	7.7	7.0	2.4	2.9	4.4
75～79		1.0	0.9	1.3	82.6	82.2	82.7	14.2	11.7	10.9	1.9	2.2	2.8
80～84		1.1	0.8	0.9	73.5	75.3	77.3	23.5	18.2	17.0	1.6	1.8	2.0
85歳以上		2.1	0.7	0.7	54.6	58.5	62.1	41.6	33.9	31.8	1.1	1.4	1.6
女													
総数		28.9	28.2	28.2	55.4	54.3	52.2	10.1	10.3	10.9	5.0	5.8	6.6
15～19歳		99.0	99.2	99.2	0.7	0.8	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
20～24		86.9	89.0	91.4	12.0	10.2	7.8	0.0	0.0	0.0	0.6	0.7	0.7
25～29		52.4	58.2	64.9	44.9	38.8	32.4	0.1	0.1	0.1	2.1	2.7	2.5
30～34		27.1	33.1	40.0	67.9	61.5	54.3	0.3	0.2	0.2	4.2	5.0	5.3
35～39		15.9	19.7	23.6	77.3	71.6	63.9	0.6	0.5	0.4	5.8	6.8	7.7
40～44		10.5	13.2	16.9	80.0	76.5	69.7	1.3	1.1	1.0	7.8	8.1	9.3
45～49		8.0	9.4	12.4	79.9	77.6	73.3	2.6	2.2	1.7	8.9	9.4	10.2
50～54		6.3	7.2	9.0	78.6	77.3	74.4	5.3	4.1	3.4	9.1	10.0	10.8
55～59		4.9	5.7	7.0	76.9	75.7	73.9	9.6	7.8	6.1	7.8	9.2	10.7
60～64		4.5	4.4	5.5	71.7	72.7	71.3	16.5	13.5	11.2	6.3	7.7	9.6
65～69		4.2	4.2	4.3	62.7	64.9	66.5	26.5	22.4	18.9	5.6	6.4	7.7
70～74		3.3	3.8	4.1	48.0	53.6	56.7	43.5	34.7	30.2	4.8	5.3	6.2
75～79		2.3	3.0	3.8	31.1	36.6	42.8	62.6	52.4	45.2	3.5	4.2	5.1
80～84		2.5	2.1	2.9	17.1	20.0	25.3	77.4	69.5	64.0	2.4	3.0	3.9
85歳以上		3.7	1.3	1.8	5.4	6.9	9.0	88.4	82.8	81.5	1.6	1.9	2.4

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

7 世帯数

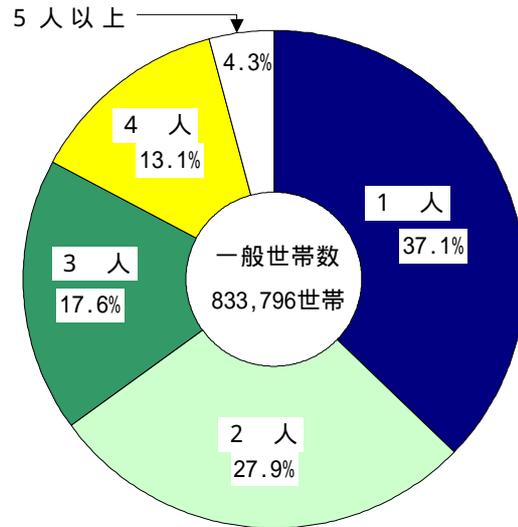
世帯人員が2人以下の世帯が全体の3分の2近くを占める

平成17年10月1日現在の世帯総数は837,367世帯で、12年(781,948世帯)に比べて、55,419世帯増加(7.1%増)した。また、世帯規模(1世帯当たり人員)は2.25人で、12年(2.33人)に比べて0.08人縮小しており、世帯規模の縮小は一層進行している。

このうち、住居と生計を共にしている人の集まり又は一戸を構えて住んでいる単身者、間借り・下宿などの単身者、会社などの独身寮の単身者からなる「一般世帯」は833,796世帯、世帯人員は1,839,382人で、世帯規模は2.21人となっている。また、寮の学生・生徒、病院の入院者、社会施設の入所者などの集まりである「施設等の世帯」は806世帯、世帯人員は38,583人となっている。

一般世帯を世帯人員別にみると、「1人世帯」が309,355世帯で全体の37.1%を占めて最も多く、以下、「2人世帯」が233,035世帯(27.9%)、「3人世帯」が146,786世帯(17.6%)、「4人世帯」が108,874世帯(13.1%)などの順となっており、世帯人員が2人以下の世帯が全体の3分の2近くを占めている。3人以下の世帯でみると全体の8割以上を占めている。

第9図 一般世帯の世帯人員別割合
(平成17年10月1日現在)



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第9表 世帯の種類別世帯数及び世帯人員の推移

年次	総数 1)			一般世帯			施設等の世帯		
	世帯数	世帯人員	1世帯当たり人員	世帯数	世帯人員	1世帯当たり人員	世帯数	世帯人員	1世帯当たり人員
昭和55年	508,823	1,401,757	2.75	505,673	1,373,934	2.72	1,747	26,028	14.90
60年	566,287	1,542,979	2.72	564,387	1,510,839	2.68	1,296	31,403	24.23
平成2年	646,647	1,671,742	2.59	640,005	1,630,093	2.55	877	35,079	40.00
7年	718,473	1,757,025	2.45	713,461	1,719,918	2.41	727	32,446	44.63
12年	781,948	1,822,368	2.33	759,338	1,764,449	2.32	725	33,030	45.56
17年	837,367	1,880,863	2.25	833,796	1,839,382	2.21	806	38,583	47.87

注：1) 世帯の種類「不詳」を含む。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第10表 世帯人員別一般世帯数の推移

世帯人員	一般世帯数				割合 (%)				増加率 (%)		
	平成2年	7年	12年	17年	2年	7年	12年	17年	2~7年	7~12年	12~17年
総数	640,005	713,461	759,338	833,796	100.0	100.0	100.0	100.0	11.5	6.4	9.8
1人	197,179	238,167	258,702	309,355	30.8	33.4	34.1	37.1	20.8	8.6	19.6
2人	146,634	177,930	205,628	233,035	22.9	24.9	27.1	27.9	21.3	15.6	13.3
3人	115,871	127,553	138,715	146,786	18.1	17.9	18.3	17.6	10.1	8.8	5.8
4人	126,633	120,473	114,387	108,874	19.8	16.9	15.1	13.1	4.9	5.1	4.8
5人	40,547	37,909	32,982	28,425	6.3	5.3	4.3	3.4	6.5	13.0	13.8
6人	10,083	8,845	7,064	5,710	1.6	1.2	0.9	0.7	12.3	20.1	19.2
7人以上	3,058	2,584	1,860	1,611	0.5	0.4	0.2	0.2	15.5	28.0	13.4

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

8 世帯の家族類型

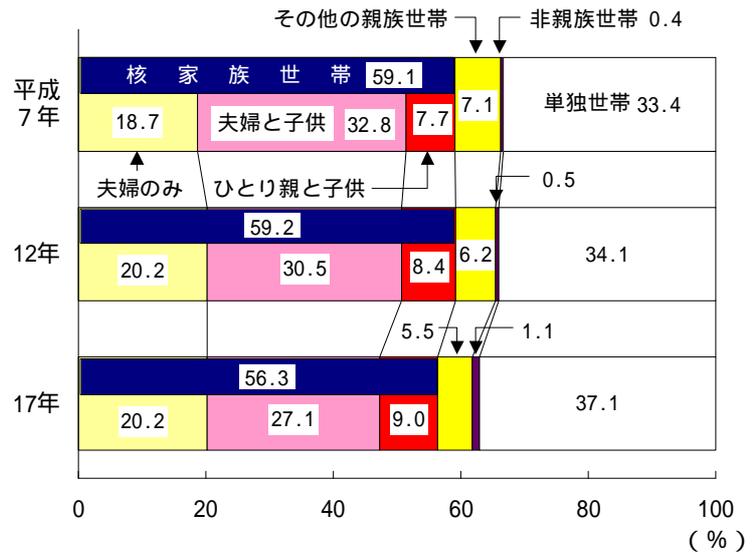
核家族世帯の割合は低下し、単独世帯の割合が上昇

一般世帯を家族類型別にみると、「核家族世帯」が469,559世帯（一般世帯数の56.3%）、「その他の親族世帯」が45,992世帯（5.5%）、「非親族世帯」が8,890世帯（1.1%）、「単独世帯」が309,355世帯（37.1%）となっている。

平成12年と比べると、「核家族世帯」は20,127世帯増加（4.5%増）しているが、一般世帯に占める割合は2.9ポイント低下した。一方、「単独世帯」は50,653世帯増加（19.6%増）しており、割合も3.0ポイント上昇した。

「核家族世帯」の内訳をみると、「夫婦と子供から成る世帯」は226,122世帯で、12年（231,651世帯）に比べて5,529世帯減少（2.4%減）しており、一般世帯に占める割合は27.1%で、12年（30.5%）に比べて3.4ポイント低下した。「ひとり親と子供から成る世帯」は75,022世帯で、12年（64,132世帯）に比べて10,890世帯増加（17.0%増）しており、割合も9.0%となって、12年（8.4%）に比べて0.6ポイント上昇した。

第10図 一般世帯の家族類型別割合の推移
（各年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第11表 世帯の家族類型別一般世帯数の推移

世帯の家族類型	各年10月1日現在									
	一般世帯数			割合 (%)			増加数		増加率 (%)	
	平成7年	12年	17年	7年	12年	17年	7~12年	12~17年	7~12年	12~17年
総数	713,461	759,338	833,796	100.0	100.0	100.0	45,877	74,458	6.4	9.8
親族世帯	472,348	496,645	515,551	66.2	65.4	61.8	24,297	18,906	5.1	3.8
核家族世帯	421,828	449,432	469,559	59.1	59.2	56.3	27,604	20,127	6.5	4.5
夫婦のみの世帯	133,145	153,649	168,415	18.7	20.2	20.2	20,504	14,766	15.4	9.6
夫婦と子供から成る世帯	233,888	231,651	226,122	32.8	30.5	27.1	2,237	5,529	1.0	2.4
ひとり親と子供から成る世帯	54,795	64,132	75,022	7.7	8.4	9.0	9,337	10,890	17.0	17.0
男親と子供から成る世帯	6,649	7,513	8,902	0.9	1.0	1.1	864	1,389	13.0	18.5
女親と子供から成る世帯	48,146	56,619	66,120	6.7	7.5	7.9	8,473	9,501	17.6	16.8
その他の親族世帯	50,520	47,213	45,992	7.1	6.2	5.5	3,307	1,221	6.5	2.6
非親族世帯	2,946	3,991	8,890	0.4	0.5	1.1	1,045	4,899	35.5	122.8
単独世帯	238,167	258,702	309,355	33.4	34.1	37.1	20,535	50,653	8.6	19.6
(再掲) 3世代世帯	...	27,697	25,581	...	3.6	3.1	...	2,116	...	7.6
(再掲) 母子世帯	12,380	14,011	16,121	1.7	1.8	1.9	1,631	2,110	13.2	15.1
(再掲) 父子世帯	1,529	1,452	1,508	0.2	0.2	0.2	77	56	5.0	3.9

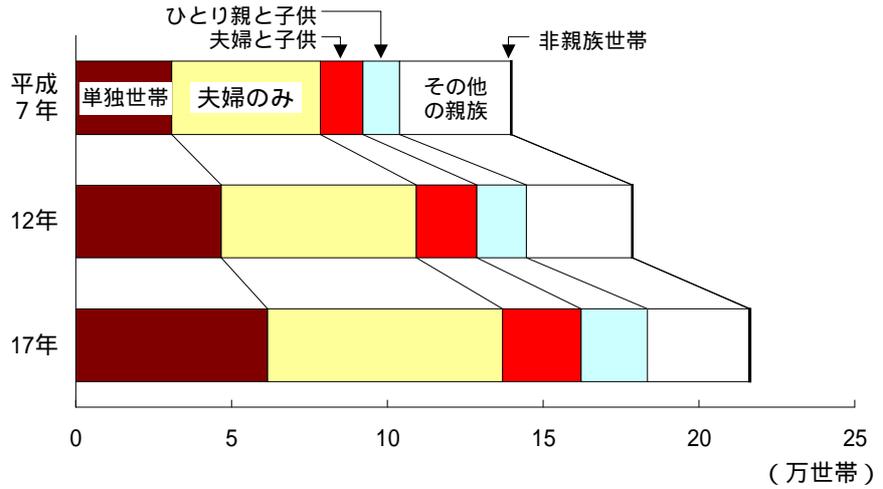
<資料> 総務省統計局「国勢調査」

9 65歳以上の親族のいる一般世帯

一般世帯の4世帯に1世帯が65歳以上の親族のいる世帯

65歳以上の親族のいる一般世帯は216,507世帯で、一般世帯総数の26.0%を占めており、4世帯に1世帯が65歳以上の親族のいる世帯となっている。平成12年(178,655世帯)と比べると、37,852世帯の増加しており、21.2%増と2割を超える増加となった。

第11図 65歳以上の親族のいる一般世帯数の推移 (各年10月1日現在)



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

65歳以上の親族のいる一般世帯を家族類型別にみると、「核家族世帯」が121,800世帯(一般世帯総数の14.6%)で最も多く、以下、「単独世帯」が61,584世帯(7.4%)、「その他の親族世帯」が32,620世帯(3.9%)、「非親族世帯」が503世帯(0.1%)となっている。

65歳以上の高齢単身者(単独世帯)を男女別にみると、男が15,505人、女が46,079人で、女が男の約3倍となっており、12年に比べて、男が3,970人増加(34.4%増)、女が11,050人増加(31.5%増)している。

また、高齢夫婦世帯(夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの世帯)は70,002世帯(一般世帯数の8.4%)で、12年(57,562世帯)に比べて12,440世帯増加(21.6%増)している。

第12表 65歳以上親族のいる一般世帯数の推移

区 分	各年10月1日現在									
	実 数			割 合 (%)			増 加 数		増 加 率 (%)	
	平成7年	12年	17年	7年	12年	17年	7~12年	12~17年	7~12年	12~17年
一 般 世 帯 総 数	713,461	759,338	833,796	100.0	100.0	100.0	45,877	74,458	6.4	9.8
65歳以上親族のいる世帯	139,810	178,655	216,507	19.6	23.5	26.0	38,845	37,852	27.8	21.2
核 家 族 世 帯	73,128	97,962	121,800	10.2	12.9	14.6	24,834	23,838	34.0	24.3
夫 婦 の み の 世 帯	47,612	62,780	75,277	6.7	8.3	9.0	15,168	12,497	31.9	19.9
夫 婦 と 子 供 か ら 成 る 世 帯	13,713	19,321	25,205	1.9	2.5	3.0	5,608	5,884	40.9	30.5
ひ と り 親 と 子 供 か ら 成 る 世 帯	11,803	15,861	21,318	1.7	2.1	2.6	4,058	5,457	34.4	34.4
そ の 他 の 親 族 世 帯	35,773	33,925	32,620	5.0	4.5	3.9	1,848	1,305	5.2	3.8
非 親 族 世 帯	137	204	503	0.0	0.0	0.1	67	299	48.9	146.6
単 独 世 帯 (高 齢 単 身 者)	30,772	46,564	61,584	4.3	6.1	7.4	15,792	15,020	51.3	32.3
男	6,983	11,535	15,505	1.0	1.5	1.9	4,552	3,970	65.2	34.4
女	23,789	35,029	46,079	3.3	4.6	5.5	11,240	11,050	47.2	31.5
(再掲) 高 齢 夫 婦 世 帯	43,078	57,562	70,002	6.0	7.6	8.4	14,484	12,440	33.6	21.6

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

10 住居の状態

「持ち家」に住む世帯の割合は平成12年よりも低下

住宅の所有の関係別に住宅に住む一般世帯数をみると、「持ち家」に住む世帯が397,824世帯で、全体の48.1%と最も多く、半分近くを占めている。以下、「民営の借家」が350,281世帯（全体の42.4%）、「公営・都市機構・公社の借家」が39,707世帯（4.8%）、「給与住宅」が24,129世帯（2.9%）、「間借り」が14,538世帯（1.8%）の順となっている。

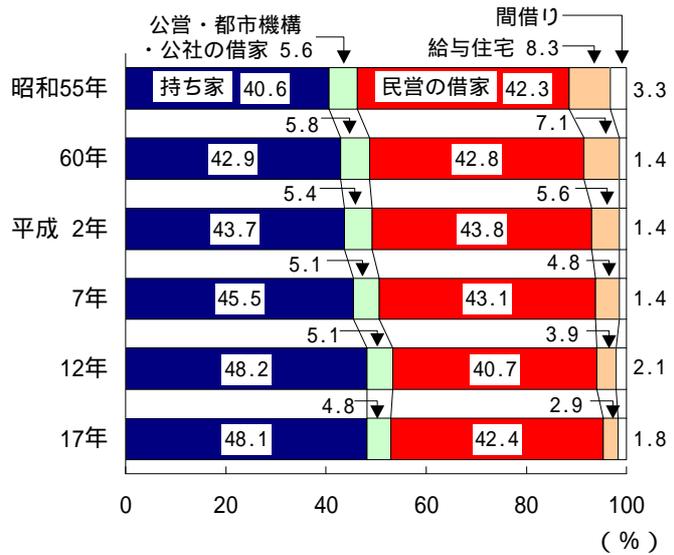
平成12年と比べると、「持ち家」は35,927世帯増加したものの、住宅に住む一般世帯に占める割合は0.1ポイント低下した。「民営の借家」は44,640世帯増加し、割合も1.7ポイントの上昇となった。

住宅に住む1世帯当たり人員は平成12年よりも縮小

住宅に住む一般世帯の「1世帯当たり人員」は2.21人で、12年（2.34人）に比べて0.13人縮小した。住宅の所有の関係別にみると、「持ち家」が2.64人で最も多く、「民営の借家」が1.71人で最も少なくなっている。

また、「1世帯当たり延べ面積」は12年と同じ76.4㎡となった。住宅の所有の関係別にみると、「持ち家」が109.1㎡で最も広く、「民営の借家」が43.5㎡で最も狭くなっている。

第12図 住宅に住む一般世帯の住宅の所有の関係別割合の推移（各年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第13表 住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯数の推移

年次	総数	各年10月1日現在				
		持ち家	公営・都市機構・公社の借家	民営の借家	給与住宅	間借り
住宅に住む一般世帯数						
昭和55年	487,828	198,189	27,130	206,283	40,361	15,865
60年	549,105	235,388	31,582	235,032	39,178	7,925
平成 2年	626,279	273,890	34,053	274,345	34,993	8,998
7年	702,774	319,939	35,804	303,078	33,839	10,114
12年	750,627	361,897	38,171	305,641	29,080	15,838
17年	826,479	397,824	39,707	350,281	24,129	14,538
割合 (%)						
昭和55年	100.0	40.6	5.6	42.3	8.3	3.3
60年	100.0	42.9	5.8	42.8	7.1	1.4
平成 2年	100.0	43.7	5.4	43.8	5.6	1.4
7年	100.0	45.5	5.1	43.1	4.8	1.4
12年	100.0	48.2	5.1	40.7	3.9	2.1
17年	100.0	48.1	4.8	42.4	2.9	1.8

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第14表 住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯人員、1世帯当たり人員及び延べ面積

住宅の所有の関係	各年10月1日現在			
	1世帯当たり人員		1世帯当たり延べ面積 (㎡)	
	平成12年	17年	12年	17年
住宅に住む一般世帯	2.34	2.21	76.4	76.4
持ち家	2.79	2.64	108.8	109.1
公営の借家	2.46	2.28	57.8	58.4
都市機構・公社の借家	2.18	2.04	48.9	48.8
民営の借家	1.78	1.71	43.5	43.5
給与住宅	2.66	2.52	62.7	63.1
間借り	2.11	2.08	46.7	49.0

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

「共同住宅」に住む世帯が6割以上を占める

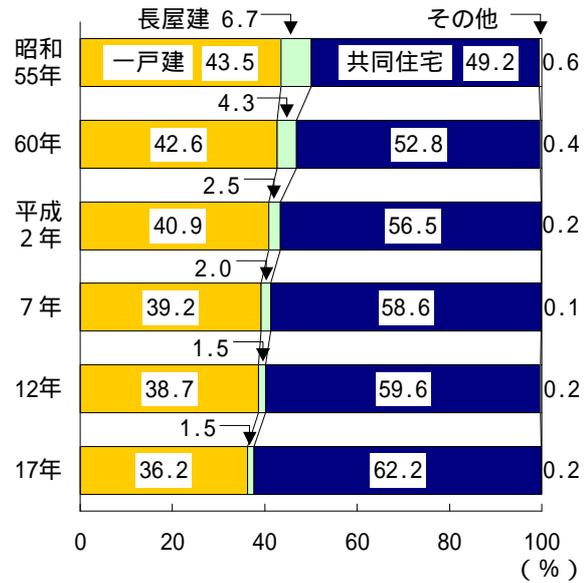
住宅に住む一般世帯を住宅の建て方別にみると、「共同住宅」に住む世帯が513,823世帯で最も多く、全体の62.2%を占めている。以下、「一戸建」が299,399世帯(36.2%)、「長屋建」が12,016世帯(1.5%)と続いている。

このうち、「共同住宅」を建物の階数別にみると、「1・2階建」が129,142世帯(住宅に住む一般世帯全体の15.6%)、「3～5階建」が206,981世帯(25.0%)、「6～10階建」が107,680世帯(13.0%)、「11階建以上」が70,020世帯(8.5%)となっている。

住宅の所有の関係別に建て方をみると、「持ち家」の約7割が一戸建に住んでいる。

これに対し、「民営の借家」では、「一戸建」は1割にも満たず、9割以上が「共同住宅」に住んでおり、階数別では5階建以下の「共同住宅」に住んでいる割合が高い。

第13図 住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数の割合の推移 (各年10月1日現在)



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第15表 住宅の所有の関係、住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数

年次及び住宅の所有の関係	総数	一戸建	長屋建	共同住宅					その他
				総数	1・2階建	3～5	6～10	11階建以上	
				住宅に住む一般世帯数					
昭和55年	487,828	212,060	32,485	240,180	168,934	49,537	21,709	3,103	
60年	549,105	234,033	23,385	289,662	174,417	75,130	40,115	2,025	
平成2年	626,279	255,913	15,370	353,662	163,768	120,718	69,176	1,334	
7年	702,774	275,837	14,141	411,854	158,325	147,054	106,475	942	
12年	750,627	290,165	11,580	447,034	141,745	167,902	87,938	49,449	1,848
17年	826,479	299,399	12,016	513,823	129,142	206,981	107,680	70,020	1,241
うち持ち家	397,824	269,916	3,412	124,138	7,367	24,162	44,067	48,542	358
うち民営の借家	350,281	18,939	7,925	322,957	117,315	138,333	51,835	15,474	460
			割			合	(%)		
昭和55年	100.0	43.5	6.7	49.2	34.6	10.2	4.5	0.6	
60年	100.0	42.6	4.3	52.8	31.8	13.7	7.3	0.4	
平成2年	100.0	40.9	2.5	56.5	26.1	19.3	11.0	0.2	
7年	100.0	39.2	2.0	58.6	22.5	20.9	15.2	0.1	
12年	100.0	38.7	1.5	59.6	18.9	22.4	11.7	6.6	0.2
17年	100.0	36.2	1.5	62.2	15.6	25.0	13.0	8.5	0.2
うち持ち家	100.0	67.8	0.9	31.2	1.9	6.1	11.1	12.2	0.1
うち民営の借家	100.0	5.4	2.3	92.2	33.5	39.5	14.8	4.4	0.1

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

11 外国人人口

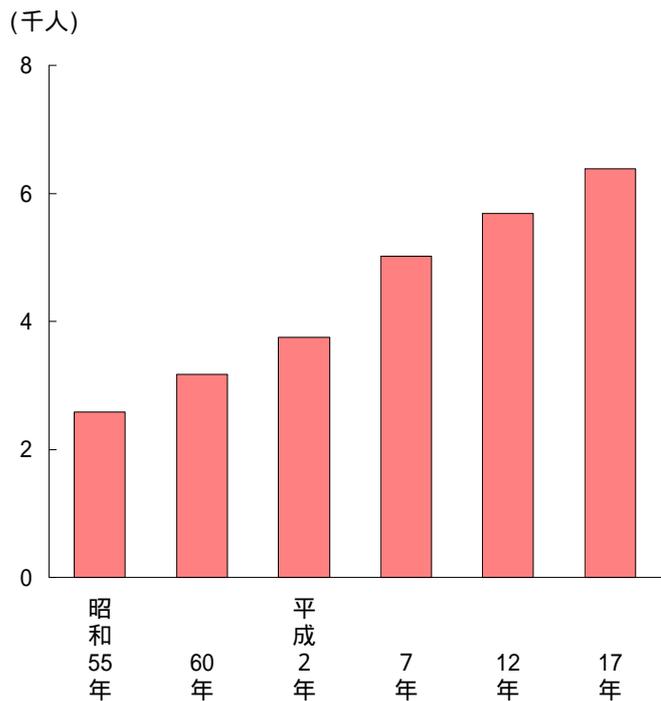
外国人人口は6,384人で693人増加

平成17年10月1日現在の外国人人口は6,384人で、12年(5,691人)に比べて693人の増加(12.2%増)となった。これを男女別にみると、男が3,303人、女が3,081人で、男が222人上回っており、性比(女100人に対する男の数)は107.2となっている。

外国人のいる一般世帯数は4,186世帯で、外国人のいる世帯の類型別にみると、「外国人のみ」は2,402世帯、「外国人と日本人がいる世帯」は1,784世帯となっている。

世帯の家族類型別にみると、「核家族世帯」は2,295世帯で、外国人のいる一般世帯全体の54.8%と半数以上を占めており、そのうち「夫婦のみの世帯」は778世帯(18.6%)となっている。また、「単独世帯」は1,537世帯(36.7%)となっている。

第14図 外国人人口の推移(各年10月1日現在)



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第16表 外国人人口の推移

年次	外国人人口			増加数	増加率(%)	性比(女=100)	外国人人口の割合(%)	(参考)総人口
	総数	男	女					
昭和55年	2,580	1,435	1,145	250	10.7	125.3	0.18	1,401,757
昭和60年	3,171	1,722	1,449	591	22.9	118.8	0.21	1,542,979
平成2年	3,758	1,990	1,768	587	18.5	112.6	0.22	1,671,742
平成7年	5,016	2,596	2,420	1,258	33.5	107.3	0.29	1,757,025
平成12年	5,691	2,926	2,765	675	13.5	105.8	0.31	1,822,368
平成17年	6,384	3,303	3,081	693	12.2	107.2	0.34	1,880,863

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第17表 外国人のいる世帯の類型、世帯の家族類型別外国人のいる一般世帯数及び一般世帯人員

外国人のいる世帯の類型	一般世帯数	外国人のいる一般世帯			一般世帯人員	外国人のいる一般世帯人員		
		うち核家族世帯	うち夫婦のみの世帯	うち単独世帯		うち核家族世帯	うち夫婦のみの世帯	うち単独世帯
		実数			割合(%)			
総数	4,186	2,295	778	1,537	9,659	6,861	1,568	1,537
外国人のみ	2,402	775	253	1,537	4,054	2,252	507	1,537
外国人と日本人がいる世帯	1,784	1,520	525	-	5,605	4,609	1,061	-
総数	100.0	54.8	18.6	36.7	100.0	71.0	16.2	15.9
外国人のみ	100.0	32.3	10.5	64.0	100.0	55.6	12.5	37.9
外国人と日本人がいる世帯	100.0	85.2	29.4	-	100.0	82.2	18.9	-

<資料> 総務省統計局「国勢調査」